

参 考 資 料

目 次

1	民間給与関係資料	
第 1 表	産業別、企業規模別調査完了事業所数	11
第 2 表	民間における冬季賞与の配分状況	11
第 3 表	民間における特別給（賞与）の支給状況	12

1 民間給与関係資料

令和2年職種別民間給与実態調査の概要

この報告の基礎となった東京都人事委員会の職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

(1) 調査の目的

この調査は、一般職の職員（公営企業職員を除く。）の給与を検討するため、民間給与の実態を調査したものである。

(2) 調査機関

東京都人事委員会、人事院、特別区人事委員会及び道府県市人事委員会

(3) 調査の内容及び期間

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、アの賞与等の調査を先行して実施した。

ア 賞与等の調査（今回の報告の基礎となった調査）

(ア) 内容

- ・昨年8月から本年7月までの特別給の支給実績
- ・民間企業における給与改定の状況等

(イ) 期間

6月29日（月）～7月31日（金）

イ 月例給の調査

(ア) 内容

- ・本年4月分として個々の従業員に支払われた給与月額等
- ・本年4月分の初任給の状況

(イ) 期間

8月17日（月）～9月30日（水）

(4) 調査の範囲等

ア 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の都内の民間事業所 10,910事業所

なお、本年は、新型コロナウイルス感染症に対処する厳しい医療現場の環境に鑑み、病院は調査対象から除外した。

イ 標本事業所の抽出

アの調査対象事業所を、産業、規模等によって層化し、これらの層から1,228事業所を無作為に抽出し調査を行った。

先行して実施した調査における調査完了事業所数は、第1表のとおりである。

ウ 集計

総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

第 1 表 産業別、企業規模別調査完了事業所数

産 業	企 業 規 模					
	規 模 計	3,000人以上	1,000人以上 3,000人未満	500人以上 1,000人未満	100人以上 500人未満	100人未満
	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
農 業 ， 林 業 ， 漁 業	2	1	0	0	1	0
鉱業，採石業，砂利採取業、 建設業	65	11	15	13	19	7
製 造 業	176	27	41	38	61	9
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	192	27	31	25	76	33
卸 売 業 ， 小 売 業	129	20	12	27	60	10
金 融 業 ， 保 険 業 ， 不動産業，物品賃貸業	72	38	5	8	18	3
教 育 ， 学 習 支 援 業 ， 医療，福祉，サービス業	158	38	26	22	47	25
計	794	162	130	133	282	87

- (注) 1 上記のほか、規模等が調査の対象外であることが判明した事業所等が434事業所あった。
- 2 産業は、日本標準産業分類の大分類項目である。ただし、「サービス業」については、同大分類項目の「学術研究，専門・技術サービス業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」（宗教及び外国公務に分類されるものを除く。）である。

第 2 表 民間における冬季賞与の配分状況

区 分	一定率(額)分	考課査定分
役職段階		
係 員	48.0 %	52.0 %
課 長 級	44.1 %	55.9 %
部長級(非役員)	43.1 %	56.9 %

第 3 表 民間における特別給（賞与）の支給状況

項 目		企 業 規 模		
		規 模 計	1,000 人以上	1,000 人未満
平均所定内給与月額	下半期	393,603 円	410,043 円	378,557 円
	上半期	391,333 円	408,303 円	375,689 円
特別給の支給額	下半期	879,766 円	996,594 円	770,009 円
	上半期	913,669 円	1,040,634 円	792,846 円
特別給の支給割合	下半期	2.24 月分	2.43 月分	2.03 月分
	上半期	2.33 月分	2.55 月分	2.11 月分
	年間計	4.57 月分	4.98 月分	4.14 月分

(注) 下半期とは令和元年8月から令和2年1月まで、上半期とは令和2年2月から7月までの期間をいう。

備考 職員の場合、現行の年間支給月数は4.65月である。